

関西広域産業ビジョン

改訂案 骨子

(たたき台)

令和6〔2024〕年3月第2回改訂
〔平成24〔2012〕年3月策定〕
〔平成31〔2019〕年3月第1回改訂〕

関西広域連合
広域産業振興局

目 次

はじめに	1
1 関西広域産業ビジョン改訂の趣旨	1
2 関西広域産業ビジョンの位置づけ	2
3 関西広域連合と構成府県市の役割	2
I 現状認識、課題	3
1 関西経済の特徴とポテンシャル	3
2 関西経済の現状と課題	4
3 これまでの主な取組・成果	7
II 関西がめざす将来像	9
III 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」	11
<戦略1> 関西の優位性を活かすイノベーションの創出促進や製造業をはじめとする様々な域内中小企業の成長支援	11
<戦略2> 関西が有する特徴あるものづくりなど多様な資源を活かした地域産業の振興	12
<2つの戦略の基盤となる 関西を支える産業人材の確保・育成>	13
IV ビジョンの実現に向けて	14
1 戦略を実現するための具体化手法	14
2 事業推進体制の確立	14

はじめに

1 関西広域産業ビジョン改訂の趣旨

- 関西広域連合では、関西経済の活性化に取り組む決意を内外に示すマニフェスト（宣言）として、平成 24（2012）年 3 月に「関西広域産業ビジョン 2011」（以下「ビジョン」という。）を策定し、関西の有するポテンシャルの発信や中小企業の国際競争力強化などの取組を推進。
- その後、インバウンドの急増による訪日外国人消費の大幅な増加や 2025 年大阪・関西万博の開催決定など社会経済情勢の変化を受けて、平成 31（2019）年 3 月にビジョンを改訂。
- この間、関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアは 19%程度で推移しており、また G R P も 2019 年時点で約 105 兆円にとどまるなど、ビジョンに掲げた目標（2040 年度の関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェア 25%、G R P 約 180 兆円）とは乖離。
- こうした中、令和 2（2020）年 1 月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンドの消失や雇用環境の悪化など関西経済は甚大な影響を受け、さらに令和 4（2022）年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻など海外情勢の変化等に起因する原油価格・物価高騰なども重なり、この状況が長引けば関西経済は危機的な状況に陥る恐れも懸念される。
- また、日本全体でみてもドイツが名目 GDP で日本を追い抜こうとしている状況であり、関西だけでなく日本経済全体が停滞。
- しかし、コロナ禍の始まりから 3 年が経過した現在、ようやくその終焉が見え始め、社会はポストコロナに向けて動き出し、これを機にインバウンド需要の回復も期待されている。
- また、コロナ禍を契機として生じた新しい生活様式、テレワークや副業・兼業といった働き方の変化、DX 導入等による効率化等社会システムの変革をもたらす新たな潮流への対応や、SDG s、カーボンニュートラルの推進など地球規模での課題への対応を見据えた成長産業の育成やイノベーションの促進などを通じて、関西経済の持続的な成長が期待される。
- さらに、2025 年に開催される大阪・関西万博などを契機として国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まることが期待され、関西経済反転攻勢に向けた機運はかつてないほど高まっている。
- この機を決して逃すことなく、関西経済の活性化につなげ、関西の持続的な成長を確かなものとするため、今こそ、関西広域連合及び構成府県市、国等行政機関、経済界並びに大学・研究機関等関係主体が一段と強く結束し、関西が一丸となって不退転の決意で産業の振興に取り組むべく、現行ビジョンを見直し策定する。

2 関西広域産業ビジョンの位置づけ

- 本ビジョンは、関西経済の活性化に向け、関西広域連合はもとより、経済団体、企業、構成府縣市等が、適切な役割分担及び密接な連携を行いながら、関西が一体となって取り組む行動指針であるとともに、関西広域連合が実施すべき具体的な施策を示すもの。

3 関西広域連合と構成府縣市の役割

- 関西広域連合はその枠組みにおいて実施可能な事業や大きな相乗効果が見込まれる事業など、関西が一体となって取り組むべき広域産業行政についてその役割を担い、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、引き続き個々の構成府縣市が実施。

なお、関西広域連合の事業については、構成府縣市の取組を踏まえた適切な役割分担と密接な連携のもと、次の2つのポイントを踏まえて展開することとする。

ポイント1 スケールメリット・相乗（シナジー）効果の活用

各構成府縣市が単独で実施するよりも、関西広域連合が実施することが、より効率的・効果的である事業

ポイント2 先進的な取組事例の波及

各構成府縣市域で展開されている先進的な取組事例を、関西広域連合が各構成府縣市に波及させることで、関西全体の底上げを図ることができる事業

I 現状認識、課題

1 関西経済の特徴とポテンシャル

(1) 関西経済の特徴

- 関西は、約2,200万人（対全国シェア17.3%・2022年）の人々が暮らし、約93.9兆円（同16.2%・2022年度）の付加価値を生み出し、オランダ一国に匹敵する経済規模を有している。
- 域内総生産からみた産業構造では、第三次産業が全体のほぼ3/4を占めている。関東圏はサービス業に、中部圏は製造業に特化しているが、関西はバランスが取れているものの、逆に特徴のない産業構造ともなっている。
- また、海外との結びつきを見ると、対アジア向けの輸出のシェアは他の経済圏より抜きんでて高く、従来からアジアの高成長のメリットを大いに享受できる立ち位置である。

(2) 関西経済のポテンシャル

- 関西は、国内有数の歴史・文化資源や豊かな自然に育まれた産業資源に恵まれ、伝統産業から最先端製品に至る幅広いものづくり産業、デザインやコンテンツ等のクリエイティブ産業、宿泊業や飲食サービス等の各種サービス業まで多様な産業が集積。
- また、環境・エネルギーやライフサイエンス関連の分野においては、我が国を代表する先端産業や大学・科学技術振興の拠点が立地。世界トップクラスの研究機関や企業の集積を活かしたオープンイノベーションの取組が進んでいる。
- さらに、京阪神中心に国際会議や大規模な展示イベント・コンサート等が実施されるMICE施設が立地。
- 加えて、これらを活かした産業活動を支える空港、港湾、鉄道等の産業インフラ面でも国内有数の基盤が整備されており、今後も神戸空港の国際化や北陸新幹線の延伸等に加え、万博を契機とした鉄道、道路などのインフラ整備が予定されている。
- こうした様々な分野における地域資源の存在が関西経済の発展を支えるポテンシャルとなっているものの、現状ではこれを十分に活かし切れているとは言い難いため、万博等をきっかけに改めてポテンシャルの高さを確認し、最大限の活用を図ることで、関西産業の着実な成長に繋げていくことが求められている。

(3) 関西の広域的な取組

- 関西では、近畿経済産業局等の行政機関及び企業の広域的な活動を支援している関西経済連合会や各商工会、各商工会議所などの経済団体が相互に連携を図りながら、様々な事業を展開。

- 関西広域連合は、こうした広域産業行政推進の先導役となるため、関係機関とも連携しながら率先して取り組んでいく必要がある。

2 関西経済の現状と課題

(1) コロナ禍からの社会経済の回復とニューノーマルへの対応

- 近年、関西経済は製造業、サービス業を主体とした産業構造を土台に輸出額やインバウンドの増加等により、実質経済成長率はリーマンショック以前の状況に回復。インバウンド消費の影響は年々増加し、令和元（2019）年の GRP への寄与度は約 1.0%までに上昇。
- しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、令和元（2019）年まで好調であったインバウンド訪日外客数が令和 2（2020）年には対前年度比最大▲99%まで落ち込み、その影響は観光業に限らず飲食、小売、メーカー等様々な産業へ及んだ。
- コロナ禍の始まりから 3 年が経過した現在、ようやくその終焉が見え始め、感染対策の緩和等『ウィズコロナ』に向けた取り組みを経て、令和 5（2023）年 1 月、2 月の訪日外客数は令和元（2019）年同月の約 55%まで回復。
- 引き続き、関西の新たな魅力の創出等さらなるインバウンド需要の回復に向けた取り組みを行うとともに、万博を契機としてビジネス客の取り込みを図ることが重要。
- 一方、コロナ禍で、テレワーク、ワーケーション等新たな働き方や新たな生活様式がニューノーマルとして浸透。また、外出自粛等の影響により、ネットショッピングなど、いわゆる「巣ごもり消費」が増加し、EC市場が拡大。
- このような社会の変化に対応し、企業における生産性の向上や多様な働き方の推進を図るとともに、新たな事業展開を促進することが必要。

(2) グローバリゼーションを見据えた企業の成長支援

- 経済のグローバル化は世界経済の悪化等により減速し、関西経済にも大きく影響。
こうした中、海外人件費の上昇等を理由に、ここ数年、大手精密機器や自動車メーカーをはじめ製造拠点の国内移転等の動きが目立ち始めている。また、輸入品や原料の調達を国内へ変更する企業も増えており、これらを絶好の機会と捉え関西に企業を呼び込むことが必要。
- 一方で、平成 31（2019）年 3 月のビジョン改訂以降も、日米貿易協定（2020 年 1 月発効）や地域的な包括的経済連携（RCEP）協定（2022 年 1 月発効）をはじめ、これまで 24 か国・地域と 21 の経済連携協定（EPA/FTA）等が発効・署名済となっているなど広範な経済連携が進展。

- このことから、海外から人や投資を呼び込むことも、継続して必要であることに変わりはなく、グローバル展開する企業の支援についても、国内回帰への対応と両睨みで取り組んでいくことが重要。
- また、関西がかねてからその理念を先導してきたSDGsや、政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」を受けて令和3（2021）年11月に関西広域連合が発出した「関西脱炭素社会実現宣言」等、世界共通の目標実現に向けて取り組む企業への支援も必要。
- 加えて、グローバル化が進展する中、関西産業の競争力を高めるため、従来型の支援の継続に加え、例えば、製造業など関西が強みを持つ業種や手法にベンチャー企業のアイデアを掛け合わせ、新しいビジネスを生み出すといった視点が求められている。

（3）社会の変化を踏まえた産業人材の確保・育成

- 関西の総人口は2040年までの間に約2,182万人から約1,879万人へ、生産年齢人口は約1,249万人から約1,002万人へ減少する見通し。また、コロナ禍の影響で出生率が低下。
- 女性の有業率（関西）や高齢者の労働力人口比率（近畿）は全国に比して低い状況。
- このように、関西では労働力不足が深刻な状況であり、今後の関西経済の活性化・持続的な成長にあたっては、産業人材の確保が喫緊の課題。
- 関西には海外から多くの留学生が集まり、関西で就職を望む外国人も一定数存在。
平成31（2019）年4月の出入国管理法の改正に伴い、就労目的の外国人の新たな在留資格が創設。
- コロナ禍を機にテレワークやワーケーション、リモート転勤、副業・兼業の推進など、多様な働き方が浸透。
- このような状況を踏まえ、女性や高齢者、外国人等の就業機会の拡大や、DX推進、RPA、AI等の導入による生産性の向上と、働く側の環境や意識の変化に対応した取組を行うことにより、誰もが生き生きと活躍できる関西をめざすべき。
- また、コロナの感染拡大以降、首都圏の若者を中心に地方移住への関心が高まっていることから、関西の魅力の発信等を通じて関西に人材を呼び込むことが必要。

（4）頻発する自然災害に対する備え

- 近年、各地で自然災害が頻発。関西でも広い範囲で被害が想定される南海トラフ地震の発生確率は今後40年以内に90%程度であり、これらの備えも欠かせない。

- 災害に強い産業機能実現のためには、過去の教訓を活かし、リスク対策としての多様なエネルギー源の確保やインフラ整備の促進、個々の企業や業界における事業者間の連携や事業特性に応じた事業継続計画（BCP）策定促進のための普及啓発も重要。

（５）万博のインパクトを活かした産業振興

- 万博は、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端技術など世界の英知が結集し、SDGsの達成や世界の課題解決に貢献するとともに、来場者数が2,800万人と想定されるなど、国内外の人々が関西に集い、交流し、魅力を知っていただく絶好の機会。
- 万博開催により、次の効果が期待できる。
 - ・ 万博では「未来社会の実験場」をコンセプトとして掲げており、例えば、万博での商用運航の実現を掲げている空飛ぶクルマやカーボンニュートラルに係る先端技術の社会実験を通じて、関西のものづくり企業等のビジネスチャンス拡大や関連産業の集積、新たなビジネス・サービスの創出につながることを期待。
 - ・ 関西全体を一つのパビリオンと見立てた「拡張万博」の取組が進められることにより、来場者が会場での滞在にとどまらず、関西各地を周遊する滞在型消費を促すことで、万博による直接的な経済効果に加え、宿泊、飲食、観光等の消費拡大など幅広い関連産業において高い経済波及効果が期待。
 - ・ また、域内の企業、大学・研究機関等が有するライフサイエンス・グリーン分野における最先端技術や優れたものづくり製品など関西のポテンシャルを国内外にアピールすることで、域内企業のビジネスチャンス拡大はもとより、国内外からの投資の拡大、ビジネス目的のインバウンドを含めた来訪客の増加、さらには、健康関連などの分野における新たなイノベーションの創造にもつながることが期待。
- このため、万博のインパクトを最大限に活かし、万博を皮切りに開催されるワールドマスターズゲームズ等のイベントやMICEの誘致等を通じて、関西への人・モノ・投資・情報の流れを途切れさせることなく持続的に成長できるよう関西が一体となって取り組んでいくことが重要。
- 関西広域連合においては、広域観光・文化・スポーツ振興局をはじめとする他分野事務局や関係機関と連携し、万博開催中はもとより、万博終了後もイノベーションの創出や中小企業の成長が持続的に図られるよう、産業振興の観点から取組を進めていくことが必要。

3 これまでの主な取組・成果

関西広域連合では、各構成府県市や経済団体、関係機関と連携して、関西の有するポテンシャルの発信等によるイノベーション創出環境・機能の強化や技術支援、販路開拓支援等の中小企業等の成長支援及び国内外へのプロモーション等を通じた地域経済の活性化並びに域内企業の人材の確保・育成に取り組んできた。

(1) イノベーション創出環境・機能の強化

- 関西が強みを有するライフサイエンス分野では、平成 26 (2014) 年度に誘致した「メディカル ジャパン」のブース出展等を通じ、この分野のポテンシャルを広く発信。また、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーを実施し、製品化につながるなどの成果も生まれた。
- 令和 3 (2021) 年度からは、「BioJapan」に参加。国内外の関連企業とのマッチング機会の創出と、関西の認知度・存在感の向上を図った。
- グリーン分野では、「水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術」をテーマとしたフォーラムを開催。域内の大学等研究機関と企業とのマッチングを行い、共同研究につながった。
- 今後は、ライフサイエンス・グリーン分野のポテンシャルを発信・強化するための新たな施策の検討・実施が必要。
- 関西スタートアップのポテンシャル発信強化については、令和 2 年 7 月に京阪神が国のスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市として選定されたことを機に、関西全域でのエコシステムの構築・発展を進めるため、令和 3 年度から関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業を開始。情報発信を本格化させる基盤が整った。
- 引き続き、情報発信戦略に基づき、情報発信イベントの開催等を通じて、関西スタートアップ・エコシステムの国際認知度の向上に取り組むことが必要。

(2) 中堅・中小企業等の成長支援

- 域内公設試の機器利用等に関する割増料金の解消を図るとともに、情報を一体的に運用するポータルサイト「かんさいラボサーチ」を開設し、情報発信を強化。
令和 4 (2022) 年 11 月からは、域内公設試による技術支援に事業化支援機能を付加した「関西広域産業共創プラットフォーム事業」を開始。
- プラスチックごみゼロに向け、プラスチックに代わる素材や製品開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面から支援。

- 構成府縣市設置の海外の企業支援拠点（ビジネスサポートデスク）の一部について、共同利用できるデスクを拡大し、域内企業の支援の幅を広げた。
- 今後も市場や企業ニーズに見合った技術支援、販路開拓支援等を継続していくことが必要。

（３）地域経済の活性化

- 地域経済の活性化の取り組みとして、関西の多様な企業の魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するため、プロモーション事業を実施。
- また、広域観光・文化・スポーツ振興局観光課による海外観光プロモーション事業において、ドバイ万博「日本館」等でVIPのおもてなし用酒器等の提供や外国人向け情報誌への産業関係の記事を掲載。
- 今後は、魅力発信のためのプロモーション活動の継続に加え、広域観光・文化・スポーツ振興局観光課、広域産業振興局農林水産部、広域環境保全局などの他分野事務局との連携強化に取り組むことが必要。

（４）人材の確保・育成

- 人材検討会を開催し、有識者による講演および意見交換等を行うことで、構成府縣市の施策の充実を図るとともに、情報誌による好事例の発信、域内企業の人事担当者を対象に人材の確保育成についてのセミナーを開催。
- 今後も、企業の人材不足への支援、確保策の充実などが求められていることから、企業ニーズの把握に努め、必要な支援を継続することが重要。

II 関西がめざす将来像

関西広域産業ビジョンでは長期（おおむね 2040 年度）を展望して、次の 2 つの実現をめざす。

【将来像】

◆ 世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西

- 新型コロナウイルス感染症拡大により東京一極集中に変化が見られ、社会機能を補完・分散する国土構造の実現に向けた動きが高まる中、我が国の国際競争力の維持強化、豊かな社会の実現、リスク分散の観点から、関西がもうひとつの核となり、我が国の成長を牽引することが必要。
- 歴史、文化、学術研究開発機能や高い技術力を備えた企業などの関西の産業集積力は、海外から多くの人材や企業を吸引する大きなインセンティブ。
- 万博の開催を契機として関西におけるこれまでの取組のネットワーク化や多極化を図ることが重要。
また、製造業などの産業分野の支援にあたっては、例えば、近年、アジアとのつながりも深い九州等他の地域と連携するなど、これまでと違った取組について視野に入れていくことも必要。
- こうした取組を通じて、多様な産業・知的資源等の集積や高度なインフラなど関西の魅力に磨きをかけ、発信することで地域間交流を活性化し、国内、アジア、世界から「人・モノ・投資・情報」が集まる地域として、世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西をめざす。

◆ 多様な産業人材が活躍・共生できる関西

- ライフサイエンス、ものづくりをはじめ多様な産業が集積する関西は、新たなイノベーションが生まれるエリアとして大きなポテンシャルを有しており、これは国内外から多くの人材を呼び込むにあたり大きな強みとなる。
- また、世界文化遺産等の観光、歌舞伎や文楽等の歴史・文化資源など関西が有する多様な地域資源の産業化を図ることで新たな雇用の場の創出が期待できる。
- コロナ禍を機に浸透したテレワークやワーケーション等多様な働き方の導入及び首都圏等に立地する企業に勤めたまま地方に移住する「転職なき移住」や企業による地方サテライトオフィスの設置等を促進することで、首都圏等から関西への人の流れを加速させ、人口の流出防止や地方での雇用、新規ビジネスの創出などにつながる。
- こうした取組により、若者をはじめ関西で働きたいと思う人々やイノベーション人材が集まり、多様な産業人材が活躍・共生できる関西をめざす。

【目標】

- 関西の人口やG R P、製造品出荷額等の対全国比（シェア）は、高度成長期以降年々低下し、平成 22（2010）年時点の各シェアは概ね 16%程度。
- 関西広域連合が相乗効果を最大限に発揮して、人口減少下における経済力の低下を反転させることにより、今後、高度経済成長期並みのシェアを回復することは十分可能。
- こうした観点から、平成 24（2012）年のビジョン策定当時、おおむね 20 年後（2040 年度）の関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアを 25%、GRP を約 1.8 倍（2010 年度比）の約 180 兆円とすることを目標とし、平成 31（2019）年のビジョン改訂においてもこの目標を維持した。
- この間、インバウンドの増加等を背景に、関西の経済や産業は緩やかな回復傾向にあったものの、2012 年から 2019 年までの関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアは 19%程度で推移しており、またG R Pも 2012 年の約 94 兆円から 2019 年には約 105 兆円と着実に増加しているものの、目標には未達。
- さらに、ビジョン改訂以降、新型コロナウイルス感染症や海外情勢の変化により、経済成長は大幅に減速。
- しかしながら、万博のインパクトやレガシーを最大限活かし、イノベーションの創出をはじめ関西経済の持続的な成長へとつなげるための取組を継続的に行うことにより、幅広い関連産業において高い経済波及効果が期待できる。
- また今後、現在国で検討されているスタートアップやGX（グリーントランスフォーメーション）関連の投資、さらには万博等を契機とした鉄道、道路などのインフラ関連の投資や企業の国内回帰志向を受けた設備投資が期待できることから、関西経済の回復はもとより持続的に成長する可能性は十分ある。
- このことから、ビジョン策定当時と同様、おおむね 2040 年度の関西（広域経済圏）の経済、産業の国内シェアを 25%、GRP を約 1.8 倍（2010 年度比）の約 180 兆円とすることを目標とする。

Ⅲ 広域課題に対応する「関西経済活性化戦略」

上記で掲げた将来像と目標の実現に向けて、関西が当面（今後5年程度を見据え）重点を置いて取り組む戦略を、下記のとおり策定する。

また、戦略の推進にあたっては、万博の開催やポストコロナ社会を見据えるとともに、SDGs、脱炭素社会の実現やDXの推進による業務効率化等を意識しつつ、イノベーションの創出や中小企業の支援及び地域産業の振興に向けた取組を進める。

<戦略1> 関西の優位性を活かすイノベーションの創出促進や製造業をはじめとする様々な域内中小企業の成長支援

(1) ライフサイエンス・グリーン分野のさらなる深化

- 大手製薬企業、医療機器メーカーや大学・研究機関等をはじめとする医療分野の集積地である関西において、世界最大級のクラスターの形成をめざし、医療・ライフサイエンス分野のポテンシャルをより一層発信。
- カーボンニュートラルの実現をめざし、引き続き企業や研究機関間のマッチング等を通じて企業のGXに向けた取組を支援。

事業例) 医療・創薬分野の展示会への出展
「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施

(2) イノベーションの創出に向けて

- 関西に「人・モノ・投資・情報」を呼び込むイノベーション創出の牽引役となる関西スタートアップ・エコシステムの機能をさらに強化し、国際認知度の向上を図るため「ディープテックバレー”KANSAI”」のブランド化をめざす。

事業例) 関西スタートアップのポテンシャルの発信強化

(3) 製品開発から経営まであらゆるシチュエーションにおける企業の成長支援

- 公設試や研究機関、経営支援機関等の連携により企業支援を行う関西広域産業共創プラットフォームについて、支援実績を積み重ねるとともに、事業の利用促進と安定的な運営に取り組む。
- プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、SDGsの達成に取り組む企業を支援。
- 企業のグローバル展開を支援するため、引き続き構成府県市の海外拠点の利用促進等に取り組む。

- 不安定な海外情勢や自然災害、各種社会制度の変化においても、中小企業等が事業を安定的に継続できるよう、サプライチェーンの複線化、BCP の策定・実効性向上等に向けた企業の取組を支援。
- 国や府県市が設置する PMDA-WEST や NLAB、INPIT-KANSAI、航空産業非破壊検査トレーニングセンター等の企業活動を支える支援機関の広域的な活用を促進し、関西企業の技術力や販売力を高め、成長につなげる。

事業例) 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築事業
 関西プラスチックごみゼロ推進事業

(4) 他分野と連携したSDGs・脱炭素社会実現に向けた取組

- SDGs・脱炭素社会実現に向け、関西広域連合の他分野事務局等と情報共有を行いつつ、イベント等の実施協力や産業面から連携可能な事業の検討。

事業例) 脱炭素フォーラム等イベント実施における環境保全局等との相互協力

<戦略2> 関西が有する特徴あるものづくりなど多様な資源を活かした地域産業の振興

(1) 特徴あるものづくり産業の振興

- 関西の高品質で特徴のあるものづくり企業の魅力を広く PR し、認知度の向上を図ることで、販路拡大、ひいては企業の人材不足などの課題解決につなげるため、デザインや実用性に優れた関西のものづくり製品等のプロモーション活動を国内外で展開。
- 万博は地域産業振興の起爆剤であり、関西が将来にわたって多くの人々を引きつけ、選ばれる地域となるよう、観光はもとより地域のものづくり等関連産業の振興が図られるような取組について、広域観光・文化・スポーツ振興局等とも連携しながら検討。

事業例) ものづくりをはじめとする地域魅力の発信（国内・海外産業プロモーション）

(2) その他多様な資源を活かした地域産業の振興

- 関西に多数存在する豊かな自然・農環境、歴史・文化遺産等を活かした取組を実施する各分野事務局と連携しプロモーション活動を実施することで、関西産業の魅力を多角的に発信。
- 地域の経済、雇用、コミュニティ維持を図るため、その重要な担い手となる地域課題解決型ビジネスの取組を域内外に発信し、その普及拡大に取り組む。

事業例) ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」の発行

(3) 業務効率化に取り組む企業への支援

- デジタル技術の進化が目覚ましい一方で、地域には、技術導入やデジタル人材の確保・育成が難しい等で悩む企業も多いため、DX の導入成功事例や公的支援等の情報提供等を通じて地域の企業を支援。

事業例) 企業の I C T 化等の取組み推進に向けた情報発信機能の強化

< 2つの戦略の基盤となる 関西を支える産業人材の確保・育成 >

(1) 高齢者、女性、外国人など多様な人材の確保

- 生産年齢人口減少の一方で、働く意欲のある高齢者の増加やコロナ禍を機にテレワーク等多様な働き方が登場してきたため、企業における多様な働き方の導入促進や個々の労働者の事情に即した環境整備等を通じて高齢者や女性の就業機会の拡大に取り組む。
- 平成 31 (2019) 年 4 月の法改正による新たな在留資格の創設に伴い、外国人材の積極的な受入れ促進や、受け入れた外国人材が活躍し、共生できるよう、域内企業の環境整備の促進に取り組む。

(2) 事業拡大等をめざす企業の人材育成、魅力ある職場環境が生み出す人材流出防止

- 関西企業のグローバル展開やイノベーション創出、DX の推進等を通じた生産性の向上を支援するため、国際感覚や DX リテラシー等を備えた人材の確保・育成に努める。
- 企業の魅力を高め従業員満足度の向上を図ることは、人材流出防止はもとより、関西に戻ってくる人材をさらに増やし、企業の成長につながるため、個々のキャリアデザインの尊重、ステップアップ制度、ユニークな職場制度の普及等に努める。

事業例) 人材検討会の運営
ビジネス情報誌「from NOW ON KANSAI」の発行

IV ビジョンの実現に向けて

戦略に位置付けられた取組を効果的かつ効率的に推進するため、その具体化手法と推進体制を明らかにする。

1 戦略を実現するための具体化手法

(1) 取組の具体化

- 事業の実現に当たっては、経済団体等が広域で実施する産学官連携等の事業推進体制との密接な連携・協働により、地方創生に関する取組などの国の制度を活用。
- 将来的には、事業展開に必要な国の各種機能について、関西広域連合への移管や財源の確保を働き掛け、独自の産業政策の実現をめざす。

(2) ビジョン推進会議における事業評価

- 事業年度毎に達成目標を設定し、P D C Aサイクルによる進捗管理を行い、その結果を公表する。

(3) 戦略の見直し

- 社会状況の変化等、関西経済・産業を取り巻く環境の変化に対応し、必要に応じて本ビジョンを柔軟に見直す。
- 見直しにあたっては、政策の継続性にも十分に配慮する。

2 事業推進体制の確立

- 経済団体や企業、大学、研究機関等、関係する各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携・協力して取り組む。
- ビジョンに基づく具体的な取組を進めるにあたっては、必要な財源の確保に努めるとともに、公民協働における取組や多様な主体におけるネットワーク等のマンパワーの活用など、創意工夫を凝らした手法を検討。